

区分	No	交付金事業の名称	事業概要	事業実施による成果	事業始期	事業終期	総事業費 [単位:千円]	うち臨時交付 金充当額 [単位:千 円]	進捗	成果目標の達成状況				本事業実施による活動実績効果	
										指標名	目標値	実績値	単位	【感染拡大防止】	【経済活性化】
コロナ	1、2	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルスの影響（減収）やエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援として令和5年度分の住民税均等割非課税世帯に1世帯3万円の現金給付を行うことにより、生活の安定をはかる。	支援対象世帯合計977世帯に合計2,931万円の現金給付を行った。	令和5年5月	令和5年12月	30,309	30,309	完了	対象世帯100%への給付	100%	94%	%	-	新型コロナウイルスの影響（減収）やエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い困窮している低所得世帯の生活の安定をはかることができた。
コロナ 物価	7 13	物価高騰対策の町民向け商品券全戸配布事業	新型コロナウイルスの影響（減収や出控え等）やコロナ禍の原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者・生活者を直接的に支援するため、町内事業所で使用できる商品券5,000円分を町民全員に配布する。	全町民9286人に一人当たり5,000円分の商品券を配布し、合計45,404,000円分の利用があった。	令和5年5月	令和5年12月	48,309	48,309	完了	配付商品券満額の利用	100%	98%	%	-	町民を対象としたプレミアム付き商品券を配布することにより新型コロナウイルスの影響（減収や出控え等）やコロナ禍の原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者・生活者を直接的に支援することができた。
物価	1	池田町住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中でR5年度分の住民税非課税世帯へ1世帯7万円の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	支援対象世帯合計968世帯に合計6,776万円の現金給付を行った。	令和5年12月	令和6年3月	68,589	68,589	完了	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	12	12	月	-	新型コロナウイルスの影響（減収）やエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い困窮している低所得世帯の生活の安定をはかることができた。
物価	2	池田町住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中でR5年度分の住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯10万円の支援を行う。	支援対象世帯合計263世帯に合計2,630万円の現金給付を行った。	令和6年1月	令和6年3月	26,874	26,874	完了	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	2	2	月	-	新型コロナウイルスの影響（減収）やエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い困窮している低所得世帯の生活の安定をはかることができた。
物価	3	池田町住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業（こども加算分）【物価高騰対策給付金】 池田町住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金事業（こども加算分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯へ子供の人数×5万円の支援を行う。	支援対象世帯に合計88人分440万円の現金給付を行った。	令和6年1月	令和6年3月	4,706	4,706	完了	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	2	2	月	-	新型コロナウイルスの影響（減収）やエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い困窮している低所得世帯の生活の安定をはかることができた。
物価	7	池田町住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業（家計急変分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で家計急変によりR5年度分の住民税非課税世帯の同等水準まで収入（所得）が減少した世帯へ7万円の支援を行う。	支援対象世帯合計4世帯に合計28万円の現金給付を行った。	令和5年12月	令和6年3月	280	280	完了	令和5年12月までに受付を開始する	12	12	月	-	新型コロナウイルスの影響（減収）やエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い困窮している低所得世帯の生活の安定をはかることができた。
物価	10	保育園給食物価高騰対策	保育園の給食材料の高騰に対する支援を行うことで、保護者への給食費転嫁を防ぐ	R5年度実績額14,950,999円-R4決算額13,012,068円＝1,938,931円を物価高騰分として給食材料費に充当した。	令和5年4月	令和6年3月	1,939	1,939	完了	物価高騰による給食材料費の増加分満額の補給	100	100	%	-	食料品価格の物価高騰に伴い上昇した給食材料費を保護者に転嫁せずに済み、また給食材料の買い控えをしなかったことにより納入業者の経営の安定をはかることができた。
物価	11	子育て世帯臨時給付金	物価高騰の影響を受けて子育てにかかる経費が増大する中、18歳までの児童を養育する子育て世帯に対し、家計負担の軽減を目的とし児童一人当たり28千円の臨時の一時金を支給する。	支援対象世帯合計612世帯に1069人分29,932千円の現金給付を行った。	令和5年12月	令和6年3月	30,041	30,041	完了	対象者全員分の給付	100	99	%	-	新型コロナウイルスの影響（減収）やエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い困窮している子育て世帯の生活の安定をはかることができた。
物価	12	物価高騰対策自治会活動交付金	物価高騰による光熱費の上昇分を補填することにより金銭面で安定した自治会活動が行えるようにする	全32自治会に世帯数に応じ15～60千円、合計1000千円の現金給付を行った。	令和5年12月	令和6年1月	1,000	1,000	完了	全自治会への給付	100	100	%	-	エネルギー価格の物価高騰に伴い困窮している自治会の運営の安定をはかることができた。